「地域のヨーロッパ」の再検討 (8)

— ドイツ・ネーデルラント国境地域に即して —

渡 辺 尚

IX. 事例 4 : *Euregio Maas-Rijn/Euregio Maas-Rhein/Euregio Meuse-Rhin*

(6) 「アーヘン圏」の多義性

前稿 (7) ではアーヘン地域の経済史を検討して、この地域がラインラントの一部、すなわち、ニーダーライン原経済圏に属するといえるのかという問題提起を行うにいたった。これにより、アーヘン地域の空間ベクトルが *EMR* の形成と活動にどのような作用を及しているかが、*EMR* 分析の基本論点として導きだされる結果となった。

この作業にあたり、1972年の *NRW* 行政改革によりアーヘン県が消滅した代償の形で、レギオ・アーヘンという制度空間が創出されたという認識に立ったが、作業の進行にともない、アーヘン市を中心とする一帯の範囲が一義的でなく、呼称も多様であることが明らかになった。すなわち、「アーヘン都市圏」、「登記社団レギオ・アーヘン」、「アーヘン地区」、「構造政策地域アーヘン地域会議」、「文化地域レギオ・アーヘン」、「アーヘン技術圏」等である。よって本稿は、あらためてアーヘン地域の諸定義を検討することから始める。なお、前稿ではアーヘン市を中心とする一帯を「アーヘン地域」と呼んだが、以後、*Aachener Raum*, *Raum Aachen*, *Aachner Region* という一般的な呼称に当たる用語として、「アーヘン圏」を用いることにする。

まず、最近の *NRW* 行政改革による最狭義のアーヘン圏として、「アーヘン都市圏」*Städteregion Aachen* の創出が挙げられる。前述のように、アーヘン県 *Regierungsbezirk Aachen* は1972年8月1日ケルン県に統合されたが、郡級市アーヘン市 *Kreisfreie Stadt Aachen* とアーヘン郡 *Kreis Aachen* が併存することには変わりなかった。この両者が2009年10月21日に合併して、「アーヘン都市圏」が生まれたのである。これはアーヘン郡の法的承継体とされる。よって形の上では郡級市アーヘンがアーヘン郡に吸収されたことになる。ただし、アーヘン都市圏法の規定に基づきアーヘン市は郡級市としての法的地位を引き続き認められている。アーヘン市は制度上もはや郡級市の範疇に属さないとはいえ、事実上の郡級市として取り扱われ、郡別統計においても、アーヘン都市圏の一部として別示されている。自治体連合 *Gemeindeverband* としてのアーヘン都市圏は、*Aachen*, *Alsdorf*, *Baesweiler*, *Eschweiler*, *Herzogenrath*, *Monschau*, *Roetgen*, *Simmerath*, *Stolberg (Rhld.)*, *Würselen* の10自治体から

構成されている¹⁾。

(7) 登記社団レギオ・アーヘン *REGIO Aachen e. V.*

前述のように1972年のNRWの行政改革で、アーヘン県はケルン県に合併された。しかし、その4年後、1976年に「登記社団レギオ・アーヘン」(以下、レギオ・アーヘンと略記)が設立された。これの管轄区域は消滅したアーヘン県にオイスキルヘン郡を加えた範囲であり、当時のアーヘン市およびアーヘン・デューレン・オイスキルヘン・ハインスベルク4郡の区域に広がる。ただし、レギオ・アーヘンは地域自治体の直上の行政単位である広域連合でなく、特定の社員からなる社団である。この点で、EMRのドイツ側地域は、ベルギー・ネーデルラント側の構成地域と法的性格を異にする。

レギオ・アーヘンは定款の附記によれば、1976年6月25日に設立されたあと、なぜか4年もの空白期間の後、1982年4月2日社団登記簿にVR2067として登記された。その後、定款は1989年4月7日、1996年3月19日、1999年5月5日、2001年3月19日、2007年3月29日、2008年9月3日と、6度にわたり変更された。以下、ウェブサイトでご覧可能な2007年現在の定款²⁾の条文を抄訳しながら、レギオ・アーヘンの制度的実体を探ることとする。なお、[]内の附記は筆者による補充、()内の附記は筆者の注釈である。

第1条(名称,所在地,業務年度) 本社は *REGIO Aachen e. V.* と称する。その所在地はアーヘン [市] である。後略

第2条(本社の目的) 前略

本社は以下の目的を持つ。

a) 国境を越える構造政策を開発し、推進する。目的はヨーロッパの内部国境の壁を乗り越えることにあり、とりわけEMRの他の構成地域との、またアーヘン地区 *Region Aachen* とEMRとの発展に役立つかぎり、それ以外の者との協力をももってする。

(EMR設立と同年にレギオ・アーヘンが設立されたこと自体、これがEMRと無関係ではないことを窺わせるが、この第2条a)により、本会社がEMRのドイツ側構成地域団体として設立されたことが明らかとなる。なお、第1条で、本社の名称を *REGIO Aachen* とする一方で、これに続く条文には *Region Aachen* という用語が頻出し、これとほぼ同じ意味でアーヘン国境地域 *Aachener Grenzraum* という用語も併用される。きわめて紛らわしい用語法なのだが、*REGIO Aachen* は社団法人であり、*Region Aachen* はこれの基盤となる地域範囲である。そこで *Region Aachen* を「アーヘン地区」と訳して、「レギオ・アーヘン」と区別する。なお *regional* という語は、原則として *die Region* の形容詞(副詞)として解釈し、「アーヘン地区内の(で)」と意識する。ただし、文脈によって *REGIO* の形容詞(副詞)と解釈するのが妥当と思われるときは、「本レギオの」と訳し分ける。)

b) アーヘン地区（アーヘン市およびアーヘン・デューレン *Düren*・オイスキルヘン *Euskirchen*・ハインスベルク *Heinsberg* の各郡）の区域のために、共同の地域構造政策を開発し、推進する。そのかぎりでは本社は、NRW州が州内の諸地域に委託する、「構造政策の地域化」の意味における任務を受託する資格を持つ。

（この（b）により、本社の基盤地域である「アーヘン地区」が定義され、その範囲が、旧アーヘン県にオイスキルヘン郡を加えたものであることが明記されている。ただし、この条文ではまだ郡級市アーヘンとアーヘン郡とを分けており、2009年のアーヘン都市圏の創出を反映していない。）

c) 社会・文化的構造と活動をアーヘン地区内で、またエウレギオ内で開発し、推進する。後略。

（旧アーヘン県がケルン県に吸収されたにも拘わらず、ケルン県の枠組みのなかではなく、国境をまたぐ *EMR* の枠組みのなかで、アーヘン圏の社会・文化的伝統を守り、発展させることを目的として掲げていることは興味深い。行政的にケルン県に呑み込まれはしたものの、独自の地域的伝統は堅持するという、マース河流域に位置するアーヘン圏のライン河流域のケルン圏への対抗姿勢の表れと解釈することができるからである。ただし、後述するようにオイスキルヘンは経済地理上ケルン圏に属し、そのようなものとしての社会・文化的伝統を保持しているはずなので、この定款で定義された「アーヘン地区」が社会・文化的一体性を具えているのか疑問である。ここに本社の目的と社員構成との矛盾が覗いているといえよう。）

第 3 条（社員資格の取得）本社の社員になることができるのは、以下の者である。ケルン県長、アーヘン市、アーヘン・デューレン・オイスキルヘン・ハインスベルク郡、各郡内の郡属市・自治体、アーヘン商工会議所、アーヘン手工業会議所、アーヘン国境地域一般を管轄する経営者連合・被傭者連合、アーヘン地域選出のヨーロッパ議会・ドイツ連邦議会・州議会議員、アーヘン地域選出のレギオ評議会〔後出では *REGIO-Rat* だが、ここでは *Regionalrat* となっている〕構成員。

このほか、その活動目的に照らして本社の目的に役立つすべての公法・私法団体やその他の機関や連合も本社の社員となることができる。

後略。

（*EUREGIO* をはじめとするドイツ・ネーデルラント国境地帯に連なる他のエウレギオの構成員は、ゲマインデヤクライスという地域自治体である。したがって、エウレギオは総じて国境を越える地域自治体連合の性格を持つ。ところが、社団であるレギオ・アーヘンは、地域自治体に加えて、さまざまな公法・私法団体、さらに県長や州・連邦・ヨーロッパ議会議員、すなわち機関としての個人まで社員となりうる。広く多次元、多面的な地域構成機関・団体、連合に加入の可能性が開かれているという意味で、レギオ・アーヘンは地域の総

「地域のヨーロッパ」の再検討 (8)

力を結集する社団であり、他のエウレギオにまして地域代表機関としての実体性を具えているともいえる。それだけになお、ケルン県長を社員と想定しているのは、本レギオの目的にそうと思われぬ。設立から登記までに4年を要したのは、本レギオに潜む反ケルンの姿勢にケルン県が警戒を示し、両者の調整が難航したからではないのかという憶測さえ生む。

なお、本社団の1機関たるレギオ評議会の構成員は社員の資格を持つことを必要条件とせず、逆に前者であることが社員資格取得を可能にするようにみえる。その意味でもこの本レギオは開かれた社団である。）

第4条（社員資格の喪失）社員資格は、以下をもって失われる。a) 社員の死亡、b) 権利能力の喪失、c) 自発的な脱退、d) 議会での議席の喪失、e) 本社団の利益をいちじるしく損ねたため本社団からの除名。

後略。

（第3条に列挙されている本レギオの社員資格者は、基本的に機関、団体であるので、個人としての本レギオの活動に参加する個人は、あくまで社員である所属団体のなかから選ばれた代表であるかぎりにおいてにすぎない。よって、このような個人の死亡を社員資格の喪失とするのは、第3条の規定に合わない。個人としての社員の死亡が社員資格の喪失に直接つながるのは、個人が同時に機関である場合、すなわち州議会以上の議員だけであろう（ケルン県長も機関としての個人であるが、選挙による政治的代表者ではなく、NRW州政府によって任命される州公務員であるから、県長が死亡した場合ただちに後継者が任命されるはずである）。そうであれば、本レギオは議員の加入をとくに重視しており、よって政治的圧力団体として機能することを目論んでいるようにさえ見えるのである。）

第5条（社員分担金）本社団は社員から分担金を徴収する。詳細は分担金規則で定める。各社員は必要経費を自弁する。

（各社員が必要経費を自弁する規定は、社員が個人でなく機関もしくは団体であることを前提にしていると解せられる。）

第6条（本社団の機関）本社団の機関は、a) 理事会 *Vorstand*、b) レギオ評議会 *REGIO-Rat*、c) レギオ総会 *Regionalkonferenz* である。

（後述のように、レギオ総会はNRWの地域構造政策により創りだされた州内15の地域会議体 *Regionalkonferenz* の機能を受け継ぎ、名称も同一である。その意味で、ここで使われる *Regional-* は、「アーヘン地区の」と訳することも可能だが、本社団の機関の名称にかかる以上、「レギオ」と訳すほかない。*REGIO-Konferenz* とすれば紛らわしくなかったのに、なぜこのような曖昧な名称にしたのか、という疑問が残る。また、*REGIO-Rat* は以下の条文中で断りなしに *Regiorat* または *Regionalrat* と言いかえられるのがほとんどで、この定款の用語法の杜撰さは訳出に無用の労力を強いるものである。）

第7条（理事会）理事会に属するのは、本社団社員であることを前提にして、以下の者で

ある。a) ケルン県長, b) アーヘン市長, アーヘン・デューレン・オイスキルヘン・ハインスベルク郡長, c) レギオ評議会の代表 2 名, d) アーヘン商工会議所またはアーヘン手工業会議所の専務理事のなかの 1 名, e) アーヘン国境地域一般を管轄する経営者連合の専務理事のなかから 1 名, f) アーヘン国境地域一般を管轄する被備者連合の議長のなかから 1 名。

地域自治体の幹部職員 *Hauptverwaltungsbeamte* の代表は, 事前に任命された, 常勤の代表者 1 名だけがなりうる。

民法第 26 条の意味における理事会は, 議長と 2 名の副議長である。

ケルン県長は理事会の議長となる。議長は *EMR* の理事会においてアーヘン地区の利益 *die Interessen der Region* を代表する。

ケルン県長が社員でないときは, レギオ総会がその構成員のなかから議長を選任する。

第一副議長は, 理事会に代表を送る地域自治体の幹部職員であり, レギオ総会で選出される。これはレギオ総会の議長をも務める。さらに第一副議長(またはこれにより同じ機関・部局から指名された代表)は, 運営委員会(第 12 条)の議長も務める。

第二副議長は, 理事会に代表を送る商工会議所もしくは手工業会議所の専務理事または所管の経営者連合, 被備者連合の代表者で, レギオ総会で選出される。これは, レギオ総会の副議長も兼ねることとする。第二副議長(またはこれにより同じ機関・部局から指名された代表)は, さらに運営委員会の副議長も兼ねることとする。

二人の副議長はこのほか, レギオ評議会に対してアーヘン地区の利益を代表する。二人はレギオ総会で 2 年半の任期で選ばれる。後略。

中略

理事会はその任務を遂行するにあたり, とりわけ本社団の通常業務の処理のために, 一人の業務執行者を使用することができ, これに取消し可能な留保つきで, 法律行為の全権を与えることができる。業務執行者は理事会の助言を仰ぐ。

理事会はその任務執行に必要なときは, 助言を与える社員を補充できる。業務と決定との準備のために, 理事会はさらに専門家委員会, 委員会, 臨時委任の作業部会を設置できる。

アーヘン地区にかかる専門委員会と作業部会を通して, 理事会はレギオ・アーヘンの社員である他の協力組織・機関に, その承諾をえて業務を委託できる。

(この理事会規定で問題になるのは第 4 文である。*ERM* でアーヘン地域の利益を代表しうるのはケルン県長とされている。しかし, ケルン県長はケルン県全般の利益を代表する立場にあり, これまで指摘してきたように, これとアーヘン地域の利益がつねに一致するとはかぎらず, むしろ相反する場合さえありうる。ここに, レギオ・アーヘンが抱える制度的矛盾が見出される。続く第 5 文で, ケルン県長がレギオ・アーヘンの社員でない場合をも想定し, その場合にレギオ総会の構成員のなかから理事会議長を選出するとの規定を設けていることに, レギオ・アーヘンの本音が漏れているとみることもできよう。)

「地域のヨーロッパ」の再検討（8）

第8条（理事会の権限）理事会は、この定款により本社の他機関または常設の委員会に権限が認められていないかぎり、すべての事案に権限を持つ。とりわけ以下を任務とする。

a) レギオ総会の準備と招集, b) レギオ総会の決定事項の執行, c) 運営委員会決定の取消し権, 個別事案次第で運営委員会に代わりアーヘン地区内の合意の取りつけ, d) レギオ評議会とレギオ総会との協力, e) 本社内への加入および除名の決定, f) 毎会計年度の予算案と決算案との提示, g) *EMR* 理事会への代表派遣, h) 本社の人事管理。

理事会はさらに、本社内諸機関と常設委員会の活動を規定する社内業務規則を制定する。後略。

第9条（表決）前略。理事会は、（民法第26条に基づき）議長または副議長1名を含む議決権者の過半数の出席をもって成立する。

表決は、有効投票数の過半をもって議決する。後略。

後略

第10条（レギオ評議会）レギオ評議会は、政治の場でレギオ・アーヘンの目的の実現を助けることを任務とする。

レギオ評議会は、レギオ・アーヘンが *EMR* のエウレギオ評議会に派遣する政治代表〔複数〕を選任する。その際、地域配分と政党比例が顧慮されなければならない。派遣された社員は、そこでレギオ・アーヘンの利益を代表する。

レギオ評議会は、*INTERREG* による助成重点分野の地域配分、*INTERREG* の手続き、レギオ・アーヘンの財政審議に参加し、表決の際に勧告を行うことができる。

レギオ評議会は5年任期の議長および副議長を選び、二人は2年半後に互いに役職を交替する。

レギオ評議会構成員は51名である。

レギオ評議会構成員は、アーヘン市議会および本社内社員であるアーヘン・デューレン・オイスキルヘン・ハインスベルク郡議会から派遣される。居住地および・または選挙区が第3条第1文に挙げられた区域にある、ヨーロッパ議会・連邦議会・州議会議員、自治体議会・郡議会議員のなかから選ばれた社員、社員である地域自治体の専門知識を有する市民も〔レギオ評議会に〕派遣されうる。

〔レギオ評議会に〕派遣される社員は、上述の郡議会およびアーヘン市議会に議席を持つ政党により、その会派に提案され、上述の郡議会で決定される。上述の州議会以上の議員は、被推薦人名簿に優先的に登録されることとする。

レギオ評議会構成員の任期は、自治体議会議員の任期と同じである。

後略。

（レギオ評議会の任務の第一に、*EMR* のエウレギオ評議会に派遣されるべき政治家の選任を挙げていることは、レギオ・アーヘンがまさに *EMR* 参加のために創りだされたものであ

ることを示す。しかも、第 7 条第 4 文において、ケルン県長が EMR 理事会で果たすべき役割が、アーヘン地区の利益を代表することとされているのに対して、レギオ評議会から EMR に派遣される政治代表が ERM 評議会であらすべき役割が、レギオ・アーヘンの利益を代表することとされ、微妙な食い違いをみせているのが気になることである。

なお、州議会以上の議員が 51 名の枠組みのなかで優先されることになっており、これらを通して本レギオの利益をラント、連邦、エウレギオ、EU の次元で代表することが、レギオ評議会の主目的とされていることが窺われる。）

第 11 条（常設委員会）本社の常設委員会は運営委員会 *Lenkungsausschuss* である。

第 12 条（運営委員会）運営委員会の構成員は以下の者である。

a) ケルン県庁代表 1 名, b) 郡長 *Kreisdirektor* もしくはアーヘン市長およびアーヘン・デュレン・オイスキルヘン・ハインスベルク郡の郡長の代表者, c) レギオ評議会構成員 5 名, d) 商工会議所、手工業会議所の代表者各 1 名, e) アーヘン国境地域一般を管轄する経営者連合の代表 1 名, f) アーヘン国境地域一般を管轄する被傭者連合の代表 1 名, g) アーヘン技術革新・移転 [有限] 会社 *Aachener Gesellschaft für Innovation und Technologietransfer*³⁾ の代表 1 名, h) アーヘン地区の労働局 *Agentur für Arbeit* の代表 1 名, i) レギオ・アーヘンの代表 1 名, j) アーヘン工科大学 *Rheinisch-Westfälische Technische Hochschule Aachen* [RWTH] またはアーヘン単科大学 [FA] の代表 1 名, k) 同権問題専門家による性・障害者問題受託者 *Gender-Mainstreaming-Ausschuss der Gleichstellungsbeauftragten* の代表 1 名, l) アルゲン *ARGEN* (正式名称不詳) の代表 1 名およびレギオ・アーヘンのいくつかの基礎自治体 *Optionskommunen* の代表 1 名。

運営委員会は達成目標、アーヘン地区の開発構想、国境を越える行動計画、レギオ総会で採択された決定に基づき、アーヘン地区内の、および国境を越える将来構造政策を制定し、決定する。

本委員会は、提案された諸企画の実現のために必要な、アーヘン地区内の合意とりつけの権限を持つ。これにはヨーロッパ助成計画（ヨーロッパ地域開発基金、ヨーロッパ社会基金等）により助成され、協調助成がなされるべき企画が該当する。詳細は運営規則により定める。

運営委員会は、その任務を果たすために必要なかぎり、助言を与える構成員を補充できる。本委員会はさらに、業務の準備のために委託すべき臨時の作業集団を設置できる。運営委員会は旧レギオ部局 *Regionalagentur* の運営部会 *Lenkungskreis* の任務を継承する。

(第 12 条の規定から、運営委員会の任務がアーヘン地区および EMR の両者を対象地域にしていることが判る。運営委員会の任務は後出のレギオ総会の決定に基づくものであるから、これは運営委員会の独自の権限ではない。ともあれ、これまで検討してきた他のエウレギオの事例から、INTERREG の枠組みで EU からの助成を期待できるのは、なんらかの形で国

「地域のヨーロッパ」の再検討 (8)

境を越える協力を要件とする企画に限定されており、国境の片側だけに焦点を当てる企画は除外されているはずである。よって、EU 補助を申請する具体案を練るべき本レギオの運営委員会の任務が（これに具体案策定を委託する決定機関としてのレギオ総会の任務もまた）、はたして *INTEREG* の趣旨になじむのかという疑問が残る。）

第 13 条（レギオ総会）本社の社員およびレギオ評議会の全構成員は、レギオ総会（構成員総会）を構成する。各構成員は 1 票を持つ。

レギオ総会は以下の事項に対して権限を持つ。a) アーヘン地区の達成目標、開発構想、国境を越える行動計画の決議、b) アーヘン地区内の、および国境を越える将来の構造・社会・文化政策の指針 *Leitlinien* の決定、c) 理事会が提案する予算案の承認、d) 会計検査報告の受理、e) 理事会の年次報告の受理および理事会の任期満了の承認、f) 年度分担金納附義務者総数の 2/3 以上の賛成ならびにアーヘン市およびアーヘン・デューレン・オイスキルヘン・ハインスベルク郡の代表者の過半数の賛成（特定多数決）を得て、分担金規定と年度分担金額の決定および変更、g) 理事会副議長の選出（2.5 年任期）、h) 定款の変更および社団の解散、i) 理事会または運営委員会がすでに取りつけたアーヘン地区内の合意の取消し。変更または取消しは、レギオ総会出席社員の 3/4 以上の同意を要する。個別の案件について理事会および運営委員会に代わりアーヘン地区内の合意取りつけ。アーヘン地区内の合意取りつけは、レギオ総会出席構成員の 3/4 以上の同意を要する。j) 理事会による除名決定の取消し。

予算案の承認は、出席構成員の過半数ならびにアーヘン市およびアーヘン・デューレン・オイスキルヘン・ハインスベルク郡の代表者の過半数の同意を要する（特定多数決）。

理事会所管の事項について、レギオ総会は理事会に対する勧告を決議できる。理事会はその所管事項について、レギオ総会の意見を聴取できる。後略。

（第 13 条第 1 文は、「本社の社員およびレギオ評議会の全構成員」と並列しており、社員でなくともレギオ評議会の構成員になりうるものが明らかである。したがって、非社員も混じるレギオ総会の *Mitgliederversammlung* を「社員総会」と訳すわけにゆかない。とりあえず「構成員総会」と訳したのはこのゆえである。アーヘン市および 4 郡の代表者の意思を優遇する特定多数決制度を導入したのは、おそらく、非社員の意向がレギオ総会の決定に影響を及ぼすことを防ぐためであろう⁴⁾。）

第 14 条（レギオ総会の招集）1 年に少なくとも 1 回、通常レギオ総会が招集されることとする。中略。議題は理事会が定める。

第 15 条（レギオ総会の表決）レギオ総会は、担当の理事会副議長または他の理事会構成員が議長を務める。後略。

前略。レギオ総会は非公開である。総会議長は来賓の入場を許可することができる。新聞、ラジオ、テレビ関係者の入場許可については総会議長が決める。

レギオ総会は全社員（sämtliche Vereinsmitglieder）の 1/10 以上の出席をもって成立する。

後略。

レギオ総会は表決によりその意思を決定する。表決は有効投票の過半数により議決される。定款の変更または社団の解散のときは、議決に有効投票数の3/4を要する。

後略

(第3文の冒頭で、成立要件として全社員の1/10以上の出席と明記してあるのは、この要件さえ満たせば非社員の出席が皆無でも成立することを示唆しているといえよう。)

第16条(臨時レギオ総会)略

第17条(社団の解散) 社団の解散は、レギオ総会において第15条で規定された多数決によつてのみ、決定することができる。後略

後略

以上をもって、レギオ・アーヘンの定款の解釈を終える。これの歴史と現状を問題にする前に、アーヘン圏の他の定義についても触れておこう。

(8) 構造政策地域としてのアーヘン地域

(i) アーヘン地域会議 *Regionalkonferenz Aachen*

NRWの構造政策は、二次大戦後の西ドイツの経済復興を主導した産業部門が、1950年代以降、次々に危機に襲われたことにより打ちだされた。1950年代にまず繊維工業、続いて石炭鉱業が、1970年代末に鉄鋼業が構造危機に陥った。これに対して策定されたのが、1968年の「ルール開発計画」*Entwicklungsprogramm Ruhr*で、これはNRW初の包括的地域構造改善政策といわれる。1975年にこれに代わり、「NRW計画」*Nordrhein-Westfalenprogramm*が策定された。さらに1979年、「ルール行動計画」*Aktionsprogramm Ruhr*により、構造政策がこれまでのようなインフラストラクチャ改善策にとどまらない、いっそう多面的なものとなった。1980年代に入ると、まず「石炭鉄鋼産地未来誘導企画」*Zukunftsinitiative Montanregionen*が策定され、これは1980年代末に「NRW未来誘導企画」*Zukunftsinitiative NRW*として体系化された。これはNRW全域を15地域に分け、地域自治体、商工会議所、手工業会議所、労働組合、同権問題委員会 *Gleichstellungsbeauftragte*、大学等が地域会議 *Regionalkonferenz* に結集し、それぞれの地域の構造転換推進の戦略を練ることになった。これ以降、構造政策は政府だけの課題でなく、地域構成主体が一丸となって推し進められるべきものという認識が定着したという。NRWの危機対策としてのこの構造政策モデルは、ヨーロッパ委員会から支持されたばかりか、ドイツの他のラントも追従するようになったといわれる⁵⁾。

NRWの地域構造政策の地域機構としての「アーヘン地域会議」が、そのままレギオ・アーヘンの1機関として取り入れられたことになる。名称は同じであるが、社団の1機関なので

「レギオ総会」と訳し分けた。

(ii) 文化地域アーヘン

NRWは1996年来「地域重視の文化政策」を掲げて、域内の文化的多様性を保全、助成する政策を打ち出した。そのために、NRW領域を10の文化地域 *Kulturregion* に分け、その一つが *Regio Aachen* である。この範囲はアーヘン地区と一致する。ドイツにおける地域構造政策と文化構造政策は不可分のものであるため、レギオ・アーヘンが地域的一体性を強めるための努力を1976年以来20年にわたり続けてきた実績に照らし、これの対象地域であるアーヘン地区をそのまま「文化地域」として認めたということであろうか。文化地域としてのレギオ・アーヘンは、面積ではケルン、デュセルドルフを含む東隣の文化地域「ライン軸」*Rheinschiene* と釣り合いがとれている⁶⁾。

他方で、地域文化の多様性の政策的重視は、政治的求心力を殺ぐ遠心力を生む可能性を孕むことが見落されてるまい。よって地域重視の文化政策は、それが生むおそれのある政治的遠心力効果に備えた策を、あらかじめ組みこんでおくことが必須となろう。マース河流域のアーヘンとは文化的にも異質の、ライン河流域に属するオイスキルヘン郡を組みこんだ、社団レギオ・アーヘンの対象地域たる「アーヘン地区」の「文化的等質性」を、NRWが「文化地域」の名であらためて確認したのは、国境を越えて西側に向かいがちなレギオ・アーヘンをオイスキルヘンをかすがいにして牽制する実績が、評価されたためとも解されうる⁷⁾。

iii) アーヘン技術圏

前出の *AGIT* はアーヘン地区を管轄区域としており、これを「アーヘン技術圏」*Technologie-region Aachen* と呼んでいる⁸⁾。これが *AGIT* 独自の呼称なのか、すでに広く認められた呼称なのかは不明である。

(9) レギオ・アーヘンの実態

(i) 重点分野⁹⁾

以下、レギオ・アーヘンのウェブサイト情報に基づいて、レギオ・アーヘンの活動内容を検討する。まず、本レギオの活動の重点分野として、以下の5分野が挙げられている。①国により異なる法制のために困難に遭遇する越境就業者向けに、きめこまかな助言を行う。② *INTERREG* の活用は、国境を越える協力を推進するレギオ・アーヘンの活動を支える、最重要の礎石 *der zentrale Baustein* であり続ける。③文化的独自性を守る一方で文化間交流を図ることは、国境を越える協力にとっても地区内の協力にとっても高い価値を持つので、「文化連携事務所」*Kulturkoordinationsbüro* により NRW 助成金を地域的文化政策に活かし、諸文化企画に積極的に関わり、地区内の文化的ネットワークの働きを助ける。④教育、健康、

若者の問題を含めた社会的統合が重要度を増しているため、これへの関与を強化する。⑤「アーヘン地区」の新構築により、レギオ・アーヘンの新しい活動分野を開く。AGITmbHと協力しながら、本レギオは地区内の合議・決定の仕組み *regionale Beratungs- und Entscheidungsstrukturen* を育てあげる。決定もさることながら、決定にいたる仕組みと合議のあり方が、強力で良好な地区内の協力基盤 *Kooperationskultur* の核心をなす。以上がレギオ・アーヘンの自己紹介である。

5重点分野のうち①と②は、EMR次元の国境を越える協力が前面に押し出されているが、③～⑤はむしろ、アーヘン地区内の統合度と意思決定の透明性を高めることが、直接の関心事であるように見受けられる。それは、アーヘン地区内の階層・社会群の統合が、変わらぬ、または新たな課題であるばかりか、地区内の局地間利益対立が残っていることを窺わせるものである。それは、EMRの発足に合わせて成立したアーヘン地区自体が、本レギオの30年間を超える努力の積み重ねによっても、地域としてまだ十分に成熟していないことを物語ってはいないか。

(ii) 歴史¹⁰⁾

歴史のウェブページでは、レギオ・アーヘンの設立を定款のウェブページより5年も遅く1981年4月14日としている。登記簿に登録されたのが翌1982年4月2日だから、登記手続きとの時間間隔に関する限り、この時系列の方が理解しやすい。しかし、定款の表紙に1976年6月25日に設立されたと明記されているのであり、この食い違いはまことに不可解である。これをどのように解するべきか、さしあたり留保するほかない。

ともあれ、このページの記述を追ってゆこう。EMRによる国境を越える協力の必要性が認識されたのは、この地域の伝統産業である石炭鉱業、繊維工業の衰退による危機に直面したからであるという。ドイツ側の構成地域単位として生まれたレギオ・アーヘンが、一円的行政地域であるネーデルラント・ベルギー側構成地域と異なり、自由結社である登記社団の形態をとったのは、合議と意思決定との過程を重視するためであると、本レギオは説明する。

しかし、危機的状況の認識を共有し、意思決定の透明性を高めて地域の総意結集を図るためにあえて社団形式をとったことは、逆に「アーヘン地区」が一つの地域としての等質性をまだ十分に具えていないことが認識されていたからでないのか。しかもライン河岸からケルン県長を呼んで社員としたのは、事情をいっそう複雑にしたのではないか。たしかにそれは、ネーデルラント・ベルギー側の構成地域代表者との格合わせのための形式的措置だったのかもしれない。とはいえ、合成された「アーヘン地区」が、地域としての一体性をまだ具えるにいたっていない段階で、その「地域利益」の代表をNRW公務員としてケルン県全体に責任を負うケルン県長に委ねるといふ仕組みそのものに、無理があるように思われる。

国境を越える協力は、当初非公式な接触と自発的な協力にとどまっていたが、1970年代末

にレギオ・アーヘンの提唱で (1981 年設立とする説明とあきらかに矛盾する!), 社会・文化・経済分野の専門家の作業グループができ, *EMR* 構成地域相互の情報交換や学校関係等の人的交流企画が実施された。1980 年代に入ると「国境を越える行動計画」*Grenzüberschreitendes Aktionsprogramm* (GAP) 作成に向かい始め, 1986 年にこれが実現した。専門家による初めての *EMR* の経済・社会分析の成果は, そのまま国境を越える協力の行動基準ともなり, GAP に盛り込まれた諸企画のうちの試行企画が, 1988 年 EC からの資金補助をえて着手されたという。

前稿までにたびたび触れたように, 国境地域および国境を越える協力に対する EC/EU からの助成は, *INTERREGI* (1990~93), *II* (1994~99), *III* (2000~06), *IV* (2007~13) と続き, 現在第 IV 期の計画が進行中である。第 II 期までに *EMR* は約 6000 万 ECU の助成を得ることができ, この助成金の受取りのために, 1991 年 *ERM* はネーデルラント法による *Stichting* に変わったとされる。

レギオ・アーヘンにも他と同じく *INTERREG* 管理部が置かれ, 企画応募の意向を持つ者に対して, 情報提供と助言を行って企画作成と資金繰りを支援し, 他の *EMR* 構成地域との合意形成を援ける仕組みになっている。さらにまた, この間にレギオ・アーヘンの事務局も拡大し, メディア等に対する広報・訴求活動を積極的に行っているという。

このほか越境移住者, 越境通勤者に対する支援活動で, レギオ・アーヘンに触発されて *EMR* 全域で専門家や関係諸機関の効率的なネットワークが作りだされた。また最近, 越境移動者のためのエウレギオ・タスクフォースがレギオ・アーヘン内に置かれた。これは越境移動を妨げる障害を除去するために, 政治行動をとることを目的とするという。

このように, 当ページは随所でレギオ・アーヘンが *EMR* 内で主導的な役割を演じていることを示唆している。

検討の余地を残すのは, レギオ・アーヘンが「2001 年「[アーヘン] 地域会議」と合併した」*“Im Jahre 2001 fusionierte die Regio Aachen mit der Regionalkonferenz”* というくだりである。この合併により, レギオ・アーヘンは *NRW* の「地域会議」の課題を引き受けたので, その任務の範囲が地域構造開発にまで拡がり, *NRW* の地域的構造政策の推進のために, あらゆる構造問題の改革手段, 助成目的, 政策領域にかかる合意の形成を目指して, とりまとめをすることにあるという。

他方で, 前出の定款第 2 条 b) の「地域会議」にかかる条文は, *“Er [Der Verein] ist soweit berechtigt, die Aufgaben zu übernehmen, die das Land Nordrhein-Westfalen.....den Regionen des Landes überträgt”* となっている。「レギオ・アーヘンが *NRW* の地域的構造政策の一部を受託する資格を持つ」ことは, レギオ・アーヘンの目的の一部が *NRW* の地域政策の目的と合致するというにすぎない。しかし, 当ページの文言は, 定款の文言と異なるばかりか, 前者ではレギオ・アーヘンの目的が全面的に *NRW* の地域政策の目的と合致することになる

ため、国境を越える協力によって地域政策の実を挙げるといふ、もう一半の目的は陰に隠されている。定款の文言に拠るならば、当ページの文言は不正確で、誤解を招くものといふべきであろう。

(iii) 現状¹¹⁾

次にレギオ・アーヘンの現状をみよう。まず現在の社員の一覧は表 IX-2 に示される¹²⁾。合計 48 団体・機関が挙げられているが、議会関係はドイツ連邦議会の名が挙げられているだけで、州議会、市議会、郡議会もまた議員も名を連ねていないことに気づく。*Stadt, Kreis, Gemeinde* の各地域自治体には行政機関と並んで議会が含まれると解されるので、そのなかから選ばれてレギオ・アーヘンに派遣された議員は、社員である当該自治体を代表することになると解される。しかし、連邦議会が社員資格を持つものに対して、州議会とヨーロッパ議会が社員として名を連ねていないのを、どのように解釈すべきか。兩次元の議会議員は、そのままレギオ評議会構成員の資格を持つので、かならずしも社員として加入する必要がないということであろうか。検討の余地を残す。

それでは、これらの社員の結社としての本集団が、現在どのような組織特性を具えているか、当ページの説明をみよう。まず、構造改革の進展にあわせて、より明確で透明な意思決定方法を編み出したことの意義を、レギオ・アーヘン (*die Aachner Region* を文脈に照らし、[「アーヘン地区」でなくこのように訳す]) は強調する。すなわち、EU 助成金による諸企画とあらゆる主要な地域開発政策が、事前に広く合意を取りつけた上で実施される方式に変わったという。

さらに、以下のような叙述が続く。当該の合議・決定過程を進めるために、わけても *AGIT mbH* との協力が重視され、しかるべき合議組織が形成された。その目的は、あらゆる分野におけるレギオの企画が EU 助成に与る機会に恵まれるように形を整えるため、助成にかかる審議を適合的に噛み合わせ、本レギオが助成金獲得競争において有利な位置につけるように努力することである。これにあたり、助成申請対象の民主的決定を担保するために、政治家の関与をいっそう強めることになった。よって評議会の構成員は、いまやすべての合議・意思決定の場に関わることになったという。

本レギオの中心的な審議機関は運営委員会であり、これには主要な地域構成体である、地域自治体、社会团体、大学等が属している。運営委員会は、助成目標 2 (ヨーロッパ地域開発基金およびヨーロッパ社会基金) であろうと *INTERREG IV* の企画であろうと、助成対象を目指す企画に対して、レギオとしての意見を表明する。専門的助言および諸企画の策定・審議は 4 専門委員会がこれに当たり、そのうちの 2 委員会は *AGIT* により、他の 2 委員会はレギオ・アーヘンが担当する。専門委員会は以下のとおりである。

- ① アーヘン地区の (Regionale) 経済・構造開発専門委員会 (*AGIT* 担当)

表IX-2 レギオ・アーヘンの社員

Aachner Stiftung Kathy Beys	Gemeinde Roetgen	Stadt Eschweiler
Agentur für Arbeit Aachen	Gemeinde Selfkant	Stadt Geilenkirchen
AGITmbH	Gemeinde Simmerath	Stadt Heimbach
Apothekerverband Aachen e. V.	Gemeinde Waldfeucht	Stadt Heinsberg
AWO Kreisverband Heinsberg e. V.	Handwerkskammer Aachen	Stadt Herzogenrath
Bezirksregierung Köln	IHK Aachen	Stadt Hückelhoven
RWTH Aachen	Johanniter Unfallhilfe e. V.	Stadt Jülich
Deutscher Bundestag	Kreis Aachen	Stadt Monschau
DGB Region NRW Süd West	Kreis Düren	Stadt Stolberg
DRK Kreisverb. Aachen Stadt e. V.	Kreis Euskirchen	Stadt Übach Palenberg
Dt.-NL. Ges. zu Aachen e. V.	Kreis Heinsberg	Stadt Wassenberg
Eifelverein	Kreis Handwerkerschaft Heinsbg.	Stadt Wegberg
Einzelhandelsverb.-AC DN e. V.	Landschaftsverband Rheinland	Stadt Würselen
Europa-Union Deutschland	Museum Zinkhütter Hof	Stadt Zülpich
Fachhochschule Aachen	Musikhochschule Köln /Abt. AC	Verbraucher Zentrale NRW
Forschungszentrum Jülich GmbH	Regionalstelle Frau und Beruf	VUV
Forum der Arbeit e. V.	Stadt Aachen	Wasserverband Eifel/Rur
Frauen in der Euregio	Stadt Alsdorf	ZAR e. V.
Gemeinde Gangelt	Stadt Düren	
Gemeinde Hellenthal	Stadt Erkelenz	

注：ACはAachen, DNはDürenの略記。FZJülich GmbHの後にWTPがつく。

出所：http://www.regioaachen.de/Mitglieder

- ② 労働・職業教育・資格高度化専門委員会 (AGIT/旧レギオ部局担当)
- ③ 文化専門委員会 (レギオ担当)
- ④ 社会的統合 (家族・若者・健康・社会福祉) 委員会 (レギオ担当)

以上のレギオ・アーヘンの現状報告は、その活動の重点が *EU* 助成の獲得それ自体に置かれているのではないかとの疑問を生む。*EU* 補助金の獲得は、国境を越える協力という目的を達成するための手段であって目的ではないはずだが、手段が目的化している感を否めない。レギオ・アーヘンの主目的が、*NRW* の地域振興政策と事実上重なってしまい、国境を越える協力よりもドイツ側構成地域内の経済振興が主要関心事となり、そのために *EU* 補助金を利用することが重視されているように見える。所得水準が *EU* 平均よりはるかに低い *EU* 東部の国境地帯であるならば、*EU* 補助金の獲得に熱を挙げるのはむしろ当然というべきであろうが、*EU* 内で最も所得水準の高いドイツ・ネーデルラント国境地帯において *EU* 補助金獲得が自己目的化の傾向を見せるのは、納得しえないものがある。

たしかに、意思決定過程の民主化を徹底するために政治家の関与を強めるという考え方は、日本の場合とむしろ逆であり、政治家の社会的評価の彼我の差をみせつけはする。しかし、政治家の関与の重視は、たとえば州議会やヨーロッパ議会を通しての政治的圧力を期待していることを窺わせるものでもある。それはレギオ・アーヘンの活動の「政治化」傾向に対する総合評価にも影を落とす。

(10) アーヘン圏経済の現状

それでは 35 年以上にわたる *EMR* の活動は、アーヘン圏の経済構造にどのような影響を及ぼすことができたか。これを探るために、以下、アーヘン地区の近年の人口動態と雇用状況を点検しよう。

(i) 人口動態

表 IX-3 から、アーヘン市、アーヘン都市圏、アーヘン地区、ケルン県、*NRW* の各統計地域単位の人口動態に、当該期間中にいずれも目だつた変化がなく、この間のリーマン危機による世界的金融危機の影響が及んでいないことが認められる。しいていえば、*NRW* 人口がゆるやかな減少傾向をたどり、当該期間に 23 万人以上、1.3% 減少していること、逆にケルン県が微増傾向をみせて 4 万人以上、1% 増加していること、その結果ケルン県の *NRW* に占める比率が 24.1% から 24.6% に微増していることが挙げられる。また、アーヘン地区の人口動態が低い波をえがきながら、ケルン圏に占める比率が 29.6% から 29.1% に微減していることも指摘できる。しかし、これらすべてが有意の変動といえるほどのものでなく、総じてこの間の人口動態は各地域次元において比較的安定していたとみるのが妥当であろう。

表 IX-3 人口動態

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Städteregion Aachen	568037	568475	568863	568959	568520	566347	565714
St. Aachen	257821	258208	258770	259030	259269	258380	258664
Kr. Düren	272908	272478	270917	270725	269607	268637	267712
Kr. Euskirchen	193199	193304	193191	192973	192638	192088	190962
Kr. Heinsberg	256956	257326	257282	256850	256004	255158	254936
Region Aachen	1291100	1291583	1290253	1289507	1286769	1282230	1279324
RB Köln	4363797	4378622	4384669	4301062	4386271	4383044	4392747
NRW	18075352	18058105	18028745	17996621	17933064	17872763	17845154
Region AC/RB Köln	29.6	29.5	29.4	29.4	29.3	29.3	29.1
Region AC/NRW	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2

注：1) 各年 12 月 31 日現在。2) 2008 年以前については St. AC と Kr. AC の数値を加算して SRAC の数値とした。

出所：Statistisches Jahrbuch Nordrhein-Westfalen 各年度。一部筆者による算出。

したがって、アーヘン地区の人口が 130 万人、ケルン県に占める比率が 30%、NRW に占める比率が 7% と大づかみに押さえることができる。

ちなみに、アーヘン市は人口で 2010 年末、NRW の郡級市のなかで 11 位にとどまる中規模都市であるが、これに次ぐメンヘングラトバハ（アーヘン市のみ誤解を避けるために市をつけるが、他の市は煩を避けて原則としてこれを省略する）が比較にならない中心性を具えていることを、後述する。

(ii) 外国人比率

表 IX-4 が示すように、外国人人口比率はアーヘン地区が 10% 台で推移し、これはケルン県平均より低いが、NRW 平均値とほぼ同じ水準である。他方でアーヘン都市圏はケルン県平均値を上回り、とりわけアーヘン市は大幅にこれを上回る。アーヘン市人口に占める外国人比率は 17% 台から 16% 台へゆるやかな低下傾向をみせるものの、市人口の 6 人に 1 人が外国人なのである。たしかに、つねに 18% 台を保つデュセルドルフの首位は動かない。とはいえ、アーヘン市は 2003~04 年はケルンに次ぐ三位、2005~08 年は二位、2009~10 年はデュースブルクに抜かれて三位に後退したものの、ケルン県では 2005 年以後、ケルン市を上回り首位の座を保っている。デュセルドルフ、デュースブルク、ケルンはいずれもライン河畔の都市であり、マース河流域のアーヘンがこれらに拮抗する高い外国人比率を保っていることは、前 3 市と異なる経済地理的要因によると推定される。ネーデルラント、ベルギーに隣接する国境都市アーヘンは、ライン河流域の諸都市と異なる質の国際性の相貌を具えているのである。その彫りをいっそう深く刻むのに一役買っているのが、おそらく EMR の存在

表 IX-4 外国人人口比率

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Städteregion Aachen	13.5	13.4	13.4	13.3	13.1	12.8	12.8
St. Aachen	17.3	17.2	17.1	17	16.9	16.3	16.4
Kr. Düren	10.1	10.1	9.7	9.8	9.7	9.7	9.6
Kr. Euskirchen	5.3	5.3	5.2	5.2	5.3	5.3	5.3
Kr. Heinsberg	9.7	9.7	9.8	9.9	9.9	10	10.1
Region Aachen	10.8	10.8	10.7	10.7	10.6	10.5	10.5
RB Köln	12	11.8	11.7	11.7	11.5	11.3	11.3
NRW	10.8	10.7	10.6	10.6	10.5	10.5	10.5

注：1) 各年 12 月 31 日現在。2) 2008 年以前については St. AC と Kr. AC の数値を加算して SRAC の数値とした。

出所：Statistisches Jahrbuch Nordrhein-Westfalen 各年度。一部筆者による算出。

表 IX-5 被傭者数に占める外国人比率

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Städteregion Aachen	10.6	10.3	10.5	10.3	10.3	9.9	9.9
St. Aachen	11.6	11.3	11.5	11.2	11.1	10.7	10.8
Region Aachen	8.6	8.4	8.7	8.6	8.6	8.4	8.5
RB Köln	9.2	9	9.1	9.2	9.2	9.1	9.2
NRW	7.8	7.6	7.7	7.8	7.9	7.7	7.8

注：1) 「被傭者」は Sozialversicherungspflichtig Beschäftigte の訳。2) 各年 6 月 30 日現在。

出所：Statistisches Jahrbuch Nordrhein-Westfalen 各年度の数値に基づき筆者算出。

であろう。

(iii) 被傭者数に占める外国人比率

表 IX-5 に示されるように、アーヘン地区は 8% 台で、7% 台の NRW 平均より高いが、9% 台のケルン県より低い。ところがアーヘン都市圏はほぼ 10% 台でケルン県より高く、アーヘン市に限るとほぼ 11% 台でさらに上回る。アーヘン市は人口に占める外国人比率が高いだけでなく、被傭者に占める比率も比較的高い。

(iv) 失業率および失業者数に占める外国人比率

失業統計は地域自治体別でなく、NRW の 33 労働局 (Agentur für Arbeit) 管区別にとられており、アーヘン地区はアーヘン、デューレン両管区を合わせた範囲とほぼ重なると思われる。そこで、両者の失業率および参考値としてケルン管区の失業率を表 IX-6 に示す。ケルン管区の数値が NRW 平均値をつねに上回り、アーヘン管区もケルン管区ほどでないが、これを上回る。他方で、デューレン管区は NRW 平均値をつねに下回り、そのためアーヘン、

表 IX-6 失業率

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Aachen	11.5	14.4	13.6	11.1	8.5	9	8.5
Düren	10.7	11.6	11.5	9.5	7.4	8.1	7.9
Köln	12.8	15.1	14.1	12.5	10.5	10.5	9.9
NRW	11	13	12.1	10	8.2	8.9	8.4

注：各年9月末現在。

出所：Statistisches Jahrbuch Nordrhein-Westfalen 各年度。

表 IX-7 失業者数に占める外国人比率

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Aachen	17.7	19.2	19.2	19.8	20.2	20	19.7
Düren	14.5	15.8	14.4	16.8	17.1	16.1	15.6
Köln	28.5	30.4	31.1	31.7	32.3	31.6	31.1
NRW	17.9	19.4	19.6	20.8	21.4	20.8	20.9

注：各年9月末現在。

出所：Statistisches Jahrbuch Nordrhein-Westfalen 各年度の数値に基づき筆者算出。

デューレン両管区を合わせたアーヘン地区の平均失業率は、NRW とほぼ同水準であると推定される。

表 IX-7 の失業者数に占める外国人比率をみると、ケルン管区が30% を占めるのに対して、アーヘン管区は20% 未満、デューレン管区は15% 台にとどまり、両管区とも NRW 平均値を下回る。これはアーヘン地区の外国人被傭者が比較的高い解雇抵抗力を持つこと、すなわち、他の管区の外国人被傭者と較べて、より高度の職業資格を具えていることによると推測される。それはまた、外国人被傭者のなかで隣接するネーデルラント、ベルギーからの越境者が比較的多いこと、かれらに対する EMR の職業資格高度化対策がある程度効果を挙げていること、以上を窺わせもする。

(v) 部門別就業者比率

最後に、産業部門別就業構造を一瞥しておこう。NRW 統計では産業構造を、①農林水産業、②工業 *Produzierendes Gewerbe*、③商業・旅客業、交通業、④金融、不動産業、企業向け役務、公務、家族向け役務、の4部門に分けている。肥大化したいわゆる三次産業部門をどのように細分類するかが産業分類上の課題となって久しいが、本統計では、三次産業部門を物流・人流にかかる役務とそれ以外とに二分していることになる。前者が工業部門を直接補完する伝統的役務部門であるのに対して、後者こそ新分野開拓の可能性に、したがって成長性にもっとも富む部門とみなされているようである。

そこで表 IX-8 に、NRW の主要郡級市における2002年と2009年の③と④の就業者比率

表 IX-8 NRW 主要郡級市の三次産業部門就業者数比率

	2002			2009		
	I	II	I+II	I	II	I+II
Düsseldorf	28.3	55.3	83.6	28	58	86
Essen	25.4	54.7	80.1	24.1	58.7	82.8
Aachen	22.6	59.3	81.9	22.5	62.7	85.2
Bonn	24.5	63.4	87.9	22.7	68.8	91.5
Köln	29	54	83	26.5	59.3	85.8
Münster	24.5	59.5	84	22.9	63.6	86.5
Dortmund	28	54	82	27.1	56.9	84

注：1) 各通年平均値。2) 「就業者」は *Erwerbstätige* の訳。3) I: *Handel, Gastgewerbe, Verkehr*. II: *Finanzierung, Vermietung, Unternehmensdienstleister, öffentliche und private Dienstleister*.

を示した。③+④の三次産業部門全体の就業者比率で、アーヘンは NRW 内で 2002 年に六位、2009 年に五位にとどまっている。ところが④に限定すると、アーヘンは 2002 年も 2009 年も、ボン、ミュンスターに次いで三位に浮上する。この 3 市は④における NRW の三強とってよい。突出しているボンは旧西ドイツの首都としての遺産がものをいっているのだが、ミュンスターとアーヘンは相似た中心性を持ち、これはともに国境地域に位置する歴史的條件に支えられている。ミュンスターが *EUREGIO* を介して、ネーデルラントのトゥウエンテ地域との結びつきを強めていることは、すでにみた通りである。アーヘンも *EMR* を介してネーデルラント、ベルギーとの結びつきを強めている。ともあれ、今日、産業構造の成長点と期待されている④の就業者比率が比較的高いことは、アーヘン市で有資格の外国人に雇用の機会がそれだけ多く与えられていることを窺わせるものである。

以上の検討から、レギオ・アーヘンの地域構造に潜む特性が浮かび上がってきたように思われる。それは、アーヘン圏のラインラントにおける辺境性が、その異質性を再生産していることである。これはアーヘン地域が東側のライン河流域でなく、西側のマース河流域に顔を向けてきたし、いまなお向けていることをあらためて示唆する。しかもこの辺境性が、アーヘン圏にもっとも親和的なネーデルラント、ベルギーからの労働力移動を容易にしている以上、国際的労働力供給の面でいえば、国境地域アーヘン地区はむしろ立地優位に恵まれているとさえいえるのではなかろうか。

注 _____

1) *Statistisches Jahrbuch Nordrhein-Westfalen 2011*, 26, 32 ページの注記を参照。アーヘン都市圏を構成する 10 自治体のうち、*Roetgen, Simmerath* の 2 ゲマインデを除く 8 自治体が市であ

る。なお、1971年12月14日に制定され、1972年1月1日に発効した「アーヘン法」により、同年8月1日をもってアーヘン県がケルン県に吸収合併されるにあたり、その手続きは複雑であった。アーヘン県に属していたシュライデン郡 *Kr. Schleiden* がオイスキルヘン郡に吸収合併され、拡大したオイスキルヘン郡のケルン行政裁判所管区 *Bezirk des Verwaltungsgerichts* からアーヘン行政裁判所管区への編制替えが同時に行われたからである。裁判所管区はオイスキルヘン郡を加えて拡大したが、県 *Regierungsbezirk* としての地位をアーヘンは失ったことになる。*Wikipedia*, „Aachen-Gesetz“, „Kreis Euskirchen“ を参照。ドイツ・ネーデルラント国境地帯のエウレギオについて詳細な分析を施したミオスガも、*EMR* のドイツ側構成地域を「ケルン県の西部 (旧アーヘン県で登記社団レギオ・アーヘンの管轄地域)」として、オイスキルヘン郡がケルン県に属してきた歴史を見落している。Manfred Miosga, *Europäische Regionalpolitik in Grenzregion*, Passau, 1999, 137 ページ。

2) <http://www.euregio-mr.com/de/partnerregionen/regio-aachen>, 2012/09/27 これが、*Regio Aachen* の概観、組織構造、構成員、定款、歴史の各ウェブページにリンクしているので、まず定款を検討する。

3) *AGIT* は、アーヘン圏が炭鉱の閉山に直面して地域経済構造改革に迫られたため、アーヘン市の技術センターとして1983年に設立された有限会社で、西ドイツ初の地域経済振興機関である。管轄地域はアーヘン地区と一致する。*AGIT* の活動の重点は、その標語「新設、誘致、助成」*Gründen, Ansiedeln, Fördern* に集約されており、*RWTH, FH*, ユーリヒ研究センター *Forschungszentrum Jülich* を中核とする高密度な研究開発環境が可能にしたアーヘン圏の厚い技術蓄積をふまえて、地域的技術開発力の極大化によりアーヘン圏の構造不況を打開しようとする新成長戦略の方向性が示されている。<http://www.agit.de>, 2012/10/08

ここで、ケルン大学がラインの自由主義者メーフィセンの遺産であったように、ドイツ初の工科大学 *RWTH* がハンゼマンの遺産であったことがあらためて想起される。

4) 社団の最高意思決定機関の構成員に非社員がなりうる制度はなんとも奇妙だが、ドイツの登記社団制度ではこれが可能なのであろうか。ドイツ民法専門家のご教示を仰ぎたいところである。

5) Wulf Noll, „Strukturpolitik“ in: *NRW Lexikon Politik. Gesellschaft. Wirtschaft. Recht. Kultur*, Opladen 2000, 293-296 ページ。

6) Klaus Schubert/Karin Esch, “Kultur und Kulturpolitik in NRW”, 同上書, 157-159 ページ。

7) ここでラインラントにおけるオイスキルヘンの位置を確認しておこう。オイスキルヘンの位置がライン河支流エルフト川沿いであることが示すように、ここは中世以来ケルンの後背地であり、地味豊かな平野部はケルンへの穀物、家畜の供給地となっていた。また、手工業部門では陶器生産が盛んであった。しかし、19世紀になると毛織物生産の一大中心地となり、とくに1852年プロイセン陸軍に毛織物供給を開始してから急速に生産拡大が進み、19世紀末にはプロイセン陸軍需要の1/3を満たすまでになった。このような地域経済をふまえて、1891年プロイセン商務大臣が、ケルンを取りまくライン河兩岸の一方、すなわち郡級市ボンおよびベルクハイム *Bergheim*, オイスキルヘン, ラインバハ, ボン, バルトブレール *Waldbröl*, ズィークブルクを管区とする商業会議所を設置した。それまでにすでにオイスキルヘン経由でケルンとトリアーを結ぶ鉄道路線が1871年に開通しており、これはドイツ帝国の対仏安全保障上、戦略的意義をもつものであった。今日では高速道路1号線 (いわゆる「アイフェルアオトバーン」) が

ケルンとオイスキルヘンを結んでおり、ケルン・ボン空港に30分強で達する距離にある。このようなケルンとの伝統的な経済的結びつきのゆえに、オイスキルヘンの地域性は、アーヘンよりもケルンとの親和性が強い。オイスキルヘン市のまわりに広がる農村地帯は、1970年代になっても伝統的な習慣に縛られた住民気質が抜けず、方言も広く残っていたという。おそらくそれは、アーヘン圏よりもケルン圏の社会・文化的伝統に近かったであろう。*Handbuch der Historischen Stätten Deutschlands Nordrhein-Westfalen*, 2.Aufl, Stuttgart 1970, 220-221 ページ; Franz Petri und Georg Droege (Hrsg.), *Rheinische Geschichte 3 Wirtschaft und Kultur im 19. und 20. Jahrhundert*, Düsseldorf 1979, 40, 43, 77, 97, 103, 126, 788 ページ。

8) <http://www.agit.de/technologieregion-aachen>, 2012/10/08

9) 注2) のウェブサイトからのリンク, *Regio im Profil*

10) 同上, *Geschichte*

11) 同上, *Mitglieder* および *Organisationsstruktur*

12) ここで既出を除く略称の正式名称を挙げる。AWO=労働者福祉 *Arbeiterwohlfahrt*, DGB=ドイツ労働組合連盟 *Deutscher Gewerkschaftsbund*, DRK=ドイツ赤十字 *Deutsches Rotes Kreuz*, VUV=経営者団体連盟 *Vereinigung der Unternehmerverbände*。ZAR e. V. の正式名称、実体は不詳。

Aachner Stiftung Kathy Beys は、女性企業家 *Kathy Beys-Baldin* により1988年に設立された、経済成長の環境適合性と持続可能性とを目指して啓発助言活動を行う政治的中立の財団である。地域資源、地産食品、建設業を重点分野とする。<http://www.aachener-stiftung.de>